

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

北野建設株式会社

(E00175)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	15
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026(233)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 中山 直彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03(3562)2331（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 中山 直彦
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 （東京都中央区銀座1丁目9番2号） 北野建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	30,494,708	38,417,626	71,058,286
経常利益 (千円)	1,891,595	1,855,404	4,928,336
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,183,946	1,201,832	3,321,938
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	743,861	1,536,830	4,058,835
純資産額 (千円)	28,518,999	31,913,203	31,745,858
総資産額 (千円)	53,524,460	61,654,100	60,623,815
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	19.02	19.51	53.36
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.0	51.0	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,229,910	△3,381,909	8,175,648
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,254,422	△651,329	△1,397,893
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△634,100	△1,418,007	△730,087
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	8,412,851	8,831,194	14,419,402

回次	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.10	10.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 当社の連結財務諸表に記載される科目その他の事項の記載金額における千円未満の端数処理については、従来四捨五入で記載していましたが、第1四半期連結会計期間より切捨てて記載しています。なお、比較を容易にするため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても切捨て表示に組替え表示しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、持続的な経済成長を目指した政府・日銀の主導による各種政策効果により、企業収益は安定した水準を維持しており、今後の設備投資計画も成長分野を中心に増加が見込まれています。雇用・所得環境においても引き続き改善傾向にあり、これを受け個人消費も緩やかに持ち直しております。一方で国が推進する「働き方改革」の実現に向けた対応が業種を問わず各企業に求められており、これら施策を実行しつつ好収益環境を維持することが全産業共通の課題となっております。また、海外においては、米国では更なる経済成長が期待される反面、政策に関する不確実性によって世界に与える影響や、欧州・中東・アジアなどの各地域における経済的・地政学的リスクなど、様々な先行き懸念材料を含んでおり、それらによる為替相場、資源価格の変動などが、国内経済に大きな影響を及ぼす一因にもなっております。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、受注環境では民間需要が前年同期に比べて若干減少の傾向にありますが、官需は引き続き増加傾向にあり、全般的に底堅く推移しております。しかし、一方で厳しい受注環境が続くなか、競争力の更なる向上が求められるとともに、原価面においては技術労働者の慢性的な不足や、建設単価の今後の価格動向による収益への影響リスクが懸念されております。さらに、東京五輪をはじめとした建設需要の都市部集中化によって資機材・労務の調達環境は地域格差が広がる傾向にあり、今後も依然として予断を許さぬ状況が続いております。

かかる状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高は384億17百万円（前年同四半期比26.0%増）となりました。損益面につきましては、営業利益が18億11百万円（前年同四半期比15.6%減）、経常利益が18億55百万円（前年同四半期比1.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が12億1百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

- | | |
|----------|---|
| ①建設事業 | 当第2四半期連結累計期間における建設事業の業績につきましては、受注高は前年同四半期と比べ46.9%減の258億59百万円、売上高は前年同四半期比26.9%増の364億14百万円となり、セグメント利益については前年同四半期比19.6%減の16億77百万円となりました。 |
| ②ゴルフ場事業 | ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比4.7%増の1億58百万円となり、セグメント利益については前年同四半期比32.3%増の23百万円となりました。 |
| ③ホテル事業 | ホテル事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比29.0%増の11億1百万円となり、セグメント利益についても前年同四半期比1056.5%増の76百万円となりました。 |
| ④広告代理店事業 | 広告代理店事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比7.9%減の7億79百万円となり、セグメント利益についても前年同四半期比6.1%減の20百万円となりました。 |

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は前期末比55億88百万円減少し、88億31百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少33億81百万円（前年同四半期は22億29百万円の増加）の主な内訳は、売上債権の増加により資金が31億56百万円減少したこと、未成工事受入金の減少により資金が10億29百万円減少したこと、仕入債務の増加により資金が10億2百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少6億51百万円（前年同四半期は12億54百万円の減少）の主な内訳は、有形固定資産の取得により資金が1億36百万円減少したこと、投資有価証券の取得により資金が3億6百万円減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少14億18百万円（前年同四半期は6億34百万円の減少）の主な内訳は、自己株式の取得により資金が8億15百万円減少したこと、配当金の支払により資金が6億21百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年11月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,368,532	68,368,532	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	68,368,532	68,368,532	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	68,368,532	—	9,116,491	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
北野管財合同会社	東京都品川区北品川6丁目6番15号	4,838	7.07
株式会社テル・コーポレーション	東京都渋谷区代々木4丁目42番19号	4,340	6.34
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	3,166	4.63
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8号	3,064	4.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,063	4.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,419	2.07
株式会社松屋	東京都中央区銀座3丁目6番1号	1,365	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,281	1.87
浅井 輝彦	東京都目黒区	1,132	1.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,130	1.65
計	—	24,798	36.23

(注) 上記のほか、自己株式が8,021千株(11.73%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 8,021,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 59,496,000	59,494	同上
単元未満株式	普通株式 851,532	—	—
発行済株式総数	68,368,532	—	—
総株主の議決権	—	59,494	—

(注) 完全議決権株式 (その他) の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式 2,000株が含まれています。これらによる議決権 2 個は議決権の個数の計算から除いています。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 北野建設株式会社	長野市県町 524番地	8,021,000	—	8,021,000	11.73
計	—	8,021,000	—	8,021,000	11.73

(注) この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式が2,000株 (議決権 2 個) あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

(2) 当社の連結財務諸表に記載される科目その他の事項の記載金額における千円未満の端数処理については、従来四捨五入で記載していましたが、第1四半期連結会計期間より切捨てで記載しています。なお、比較を容易にするため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても切捨て表示に組替え表示しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,111,033	9,772,831
受取手形・完成工事未収入金等	16,724,173	19,878,302
販売用不動産	3,564,838	3,564,807
未成工事支出金	707,633	544,867
開発事業等支出金	41,170	41,170
その他のたな卸資産	※190,975	※188,315
繰延税金資産	510,326	292,740
その他	1,259,624	4,244,717
貸倒引当金	△51,034	△57,285
流動資産合計	37,958,741	38,370,467
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,338,706	6,338,706
その他	18,467,501	18,216,708
減価償却累計額	△10,210,173	△10,283,131
有形固定資産合計	14,596,035	14,272,283
無形固定資産	227,551	216,566
投資その他の資産		
投資有価証券	6,128,478	6,997,915
長期貸付金	25,468	23,764
繰延税金資産	345,089	286,336
その他	1,374,773	1,520,222
貸倒引当金	△32,324	△33,456
投資その他の資産合計	7,841,486	8,794,782
固定資産合計	22,665,073	23,283,633
資産合計	60,623,815	61,654,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,402,785	15,404,180
未払法人税等	1,362,049	423,474
未成工事受入金	6,571,671	5,542,405
引当金	616,043	392,313
その他	1,680,769	3,638,502
流動負債合計	24,633,320	25,400,876
固定負債		
退職給付に係る負債	46,652	61,003
会員預託金	2,370,400	2,290,600
繰延税金負債	1,633,749	1,784,310
その他	193,834	204,106
固定負債合計	4,244,636	4,340,020
負債合計	28,877,956	29,740,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,491	9,116,491
資本剰余金	5,707,367	5,716,381
利益剰余金	15,685,630	16,265,426
自己株式	△1,266,240	△2,066,666
株主資本合計	29,243,248	29,031,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,806,889	2,235,731
繰延ヘッジ損益	8,773	6,829
為替換算調整勘定	355,187	245,731
退職給付に係る調整累計額	△94,177	△55,995
その他の包括利益累計額合計	2,076,672	2,432,297
非支配株主持分	425,937	449,272
純資産合計	31,745,858	31,913,203
負債純資産合計	60,623,815	61,654,100

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	28,419,470	36,169,449
兼業事業売上高	2,075,238	2,248,177
売上高合計	30,494,708	38,417,626
売上原価		
完成工事原価	25,035,305	32,895,577
兼業事業売上原価	1,361,145	1,461,312
売上原価合計	26,396,450	34,356,890
売上総利益		
完成工事総利益	3,384,165	3,273,872
兼業事業総利益	714,092	786,864
売上総利益合計	4,098,258	4,060,736
販売費及び一般管理費	※1 1,952,475	※1 2,248,832
営業利益	2,145,783	1,811,904
営業外収益		
受取利息	8,239	7,418
受取配当金	68,283	68,799
会員権引取差額	32,157	45,383
貸倒引当金戻入額	3	—
その他	10,291	10,225
営業外収益合計	118,974	131,827
営業外費用		
支払利息	17,163	23,468
為替差損	352,128	59,816
その他	3,870	5,042
営業外費用合計	373,162	88,326
経常利益	1,891,595	1,855,404
特別利益		
固定資産売却益	500	750
投資有価証券売却益	—	8,845
その他	60	88
特別利益合計	560	9,684
特別損失		
投資有価証券評価損	443	—
固定資産処分損	1,346	16,881
特別損失合計	1,790	16,881
税金等調整前四半期純利益	1,890,366	1,848,207
法人税、住民税及び事業税	523,879	378,143
法人税等調整額	211,458	252,412
法人税等合計	735,337	630,555
四半期純利益	1,155,028	1,217,651
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,918	15,819
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,183,946	1,201,832

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,155,028	1,217,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,665	392,907
繰延ヘッジ損益	△54,971	△1,943
為替換算調整勘定	△454,471	△109,965
退職給付に係る調整額	35,611	38,181
その他の包括利益合計	△411,166	319,179
四半期包括利益	743,861	1,536,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	821,098	1,521,314
非支配株主に係る四半期包括利益	△77,236	15,515

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,890,366	1,848,207
減価償却費	301,053	344,394
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62,895	14,678
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△217,227	7,465
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△58,430	△223,730
受取利息及び受取配当金	△76,523	△76,217
支払利息	17,163	23,468
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,845
為替差損益 (△は益)	353,684	110,753
売上債権の増減額 (△は増加)	3,922,420	△3,156,788
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△426,250	162,765
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,800	1,528
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,279,023	△2,963,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,710,509	1,002,765
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	15,777	△1,029,265
その他	2,150,353	1,766,971
小計	2,823,760	△2,175,648
利息及び配当金の受取額	75,927	75,506
利息の支払額	△17,163	△23,468
法人税等の支払額	△652,613	△1,258,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,229,910	△3,381,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,018,946	△136,832
有形固定資産の売却による収入	500	750
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
投資有価証券の取得による支出	△4,918	△306,412
投資有価証券の売却による収入	—	20,602
貸付けによる支出	△5,263	△26,111
貸付金の回収による収入	4,001	2,722
定期預金の預入による支出	△1,021,127	△781,528
定期預金の払戻による収入	811,123	531,523
その他	△19,791	△6,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,254,422	△651,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,132	△815,581
自己株式の処分による収入	—	28,161
配当金の支払額	△623,313	△621,583
非支配株主への配当金の支払額	△2,380	△2,380
その他	△7,274	△6,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△634,100	△1,418,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△400,907	△136,960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,519	△5,588,207
現金及び現金同等物の期首残高	8,472,370	14,419,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	※18,412,851	※18,831,194

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 その他たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
材料貯蔵品	81,065千円	83,602千円
商品	9,909	4,712

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1 日 至 平成29年 9月30日)
従業員給料及び手当	724,028千円	746,240千円
退職給付費用	50,108	48,638
賞与引当金繰入額	90,408	100,254
減価償却費	174,164	171,977

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1 日 至 平成29年 9月30日)
現金預金勘定	9,334,478千円	9,772,831千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△921,627	△941,636
現金及び現金同等物	8,412,851	8,831,194

(株主資本等関係)

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6月24日 定時株主総会	普通株式	623,267	10.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日	利益剰余金

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1 日 至 平成29年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6月23日 定時株主総会	普通株式	623,135	10.0	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	28,684,968	148,546	850,726	810,467	30,494,708	—	30,494,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	294	2,417	2,614	36,016	41,342	△41,342	—
計	28,685,262	150,963	853,341	846,483	30,536,051	△41,342	30,494,708
セグメント利益	2,085,816	18,038	6,591	21,464	2,131,910	13,872	2,145,783

(注) 1. セグメント利益の調整額13,872千円は全て、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	36,413,975	155,644	1,099,045	748,960	38,417,626	—	38,417,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	517	2,437	2,113	30,775	35,843	△35,843	—
計	36,414,493	158,082	1,101,158	779,736	38,453,469	△35,843	38,417,626
セグメント利益	1,677,758	23,873	76,232	20,162	1,798,025	13,878	1,811,904

(注) 1. セグメント利益の調整額13,878千円は全て、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円02銭	19円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,183,946	1,201,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,183,946	1,201,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,259	61,587

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月 6 日

北野建設株式会社

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

村田 征仁

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

宮之原 大輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。